

## 平成16年 3月期 決算短信 ( 連結 )

平成16年 4月26日

上場会社名 ウシオ電機株式会社  
 コード番号 6925  
 (URL http://www.ushio.co.jp)

上場取引所 東 大  
 本社所在都道府県 東京都  
 )

代表者 役職名 取締役社長  
 問合せ先責任者 役職名 執行役員 経理・経営企画室長  
 氏名 神崎 伸一郎

氏名 田中 昭洋  
 TEL ( 03 ) 3242 - 1811

決算取締役会開催日 平成16年 4月26日

親会社名 - (コード番号: - ) 親会社における当社の株式保有比率: - %

米国会計基準採用の有無 無

## 1. 16年 3月期の連結業績 (平成15年 4月 1日 ~ 平成16年 3月31日)

## (1) 連結経営成績

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 3月期	99,081	7.8	15,006	23.1	16,524	38.2
15年 3月期	91,937	13.1	12,190	24.7	11,958	19.2

	当 期 純 利 益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売 上 高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16年 3月期	9,346	100.9	67.36	-	8.4	10.4	16.7
15年 3月期	4,651	183.0	33.14	-	4.4	8.0	13.0

(注) 1. 持分法投資損益 16年 3月期 310百万円 15年 3月期 986百万円  
 2. 期中平均株式数(連結) 16年 3月期 137,922,679株 15年 3月期 138,819,538株  
 3. 会計処理方法の変更 無  
 4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

## (2) 連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年 3月期	169,771	117,726	69.3	853.40
15年 3月期	149,390	105,582	70.7	764.94

(注) 期末発行済株式数(連結) 16年 3月期 137,885,463株 15年 3月期 137,960,179株

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年 3月期	7,969	9,490	1,592	20,895
15年 3月期	13,394	6,523	4,117	24,771

## (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 36社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 2社

## (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 4社 (除外) 2社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

## 2. 17年 3月期の連結業績予想 (平成16年 4月 1日 ~ 平成17年 3月31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
中 間 期	57,000	9,200	5,400
通 期	115,000	19,000	11,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 79円78銭

(注) 上記業績予想は、現時点での入手可能な情報に基づいておりましたが、実際の業績は様々な要因により、予想数値とは異なる場合がございます。なお上記業績予想に関する事項は、決算短信(連結)の添付資料6~7ページを参照ください。



## 2．経営方針

### 1．経営の基本方針

当社および当グループは、独自性、先駆性をもった「光創造企業」として、常に世界の光マーケットで顧客のニーズを先取りし、そのニーズに具体的に応える新しい高付加価値製品・サービスの開発・提供を行ない、事業の拡充を目指します。

また、すべてに「世界標準」をベースにした高い企業倫理を確立し、革新的でスピーディーな経営を行なうとともに、社会や環境との共生・共存を図り、ステークホルダーズの信頼と期待に応えてまいります。

### 2．中長期的な経営戦略

当社および当グループは、既存事業の強化と新規事業の育成を柱とした事業拡大を目指しております。

IT時代に対応するデジタル映像・画像事業、情報通信機器・エレクトロニクス製品の小型軽量化とともに高機能化・高性能化が急速に進む高密度実装事業、次世代メモリーの実用化も視野に入れた半導体露光事業などを重点事業として、積極的な研究開発投資を行なうとともに、多様化するマーケットニーズに対応した製品ラインアップの充実、製造コストの低減、品質・生産性の向上などに取り組んでおります。

また、海外の生産拠点・販売拠点とネットワークの拡大強化を図りながら、世界のマーケットへ向けて光源および光学装置の拡販、サービス体制の充実などに努める一方、環境問題を新たな経営課題の一つと捉え、省エネルギー・省資源、廃棄物削減・リサイクル化、環境負荷の低減などに積極的に取り組んでおります。

### 3．利益配分に関する基本方針

当社は、株主各位に対する利益還元が企業として最重要課題の一つであることを常に認識し、財務体質と経営基盤の強化を図るとともに、株主各位に対し安定的な利益還元を行なうことを基本としております。

当期の利益配当金につきましては、普通配当は前期より2円増配の15円とし、これに当社創立40周年の記念配当5円を加え、1株につき20円とさせていただきます。この結果、当期の配当性向は37.0%、株主資本配当率は2.5%となります。内部留保資金につきましては、長期的な視野に立った新製品・新技術などの研究開発投資や生産性向上のための設備投資等に充当し、企業体質の強化、企業価値の増大を図ってまいります。

### 4．投資単位の引き下げに関する考え方および方針等

当社は、当社株式に適正な価格が形成されるためには、株式の流動性を高め、より多くの投資家の参加を得ることが必要であると認識しております。投資単位の引下げにつきましても、その有用な施策のひとつと考えておりますが、当社株式の株価水準、流動性および費用対効果の点などに鑑み、現時点では実施すべき状況にあると判断するには至っておりません。

今後も、株主各位の利益と株式の流通市場の活性化を意識しながら、投資単位の引下げについては検討してまいりたいと存じます。

## **5．会社の経営管理組織の整備等に関する施策**

当社は、重要案件については、全取締役が参加する経営会議で迅速な意思決定を図り、合理的かつ機動的な経営活動を押し進めております。また、経営と執行の分離を進めるため執行役員制度を導入しており、更に社内カンパニー制度を採用することにより、権限の委譲を通じ更なる迅速な意思決定と業務執行が行える体制を構築しております。

また、当社および当グループの更なる連携強化を図り、また意思決定と業務執行のスピードアップを図ることを目的として第42期よりグループ執行役員制度を設け、新たに選任いたしました。

今後も現在の取締役、監査役制度を維持しつつコーポレートガバナンスを充実させてまいります。

### 3. 経営成績および財政状態

#### ・経営成績

##### 1. 業績等の概況

当連結会計年度におけるわが国経済を顧みますと、雇用・所得環境は依然として厳しいものの、輸出を中心とした企業収益の改善や民間設備投資の増加に加え、株価の回復などもあり、景気は緩やかながら回復基調の中で推移いたしました。

一方、海外におきましては、米国経済は、企業収益の改善などを背景に総じて回復傾向を見せました。また欧州経済は、ユーロ高などの抑制要因もあり、依然として停滞したものの、アジア経済については、中国の持続的な景気拡大を中心として総体的に回復基調の中で推移いたしました。

このような環境下において、当グループといたしましては、中長期的な事業として、IT時代に対応した「デジタル映像・画像事業」、次世代型の「半導体露光装置用光源事業」、エレクトロニクス分野におけるプリント基板露光事業を中心とした「高密度実装事業」などを推進・展開するとともに、将来に向けた「光のソリューションビジネス」の創出に努め、あらゆる「光源」「光のシステム」の提供を行なってまいりました。

特に当連結会計年度では、主力である産業用ランプ事業に加え、将来成長の期待できるバイオ・医療の事業分野への進出を目指し、バイオ・医療関連のベンチャー企業との資本・業務提携を模索すべく、提携先となるベンチャー企業の発掘を開始するとともに、大学や研究機関などとの連携強化を図ってまいりました。

そして、昨年度参画いたしました、産・学・官連携プロジェクトである50nmテクノロジーノード以降の半導体製造に適用可能な極端紫外線露光システム技術の確立を目指す、「技術研究組合極端紫外線露光システム技術開発機構（EUV A）」では、LPP・DPPの2方式でEUV変換効率化・高出力化・安定化などの高品位化を目指す研究を進めております。

そのほか、デジタル映像機器事業として映画館のスクリーンやロビーのディスプレイを利用した、映画の予告編や広告などのデータを一括配信する映像送出システムの拡販にむけたトータルサポート体制を強化するとともに、電子部品や光学部品の精密接着用紫外線照射装置の中国市場での本格拡販、プリント基板業界向け高精度プリント配線用分割投影露光装置の受注強化など、積極的な事業・販売活動を推し進めました。

これら、将来に向けた新技術・新製品開発への積極的な投資のほか、生産性の向上や製造コストの低減、海外展開強化に向けた販売および生産体制の整備・拡充など、引き続き全社を挙げて業績の向上に注力してまいりました結果、当連結会計年度の業績といたしましては、売上高で対前期比7.8%増の990億8千1百万円、営業利益で対前期比23.1%増の150億6百万円、経常利益で対前期比38.2%増の165億2千4百万円、当期純利益で対前期比100.9%増の93億4千6百万円をそれぞれ計上いたしました。

##### 2. 事業の種類別セグメント業績

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

###### **（光応用製品事業）**

管球関連製品におきましては、OA機器用ハロゲンランプおよび希ガス蛍光ランプ、舞台照明用・一般照明用各種ランプなどの需要減少はありましたが、データプロジェクター用高輝度放電ランプ、液晶基板洗浄用エキシマランプ、液晶露光用紫外線ランプ、内視鏡用クセノンランプなどの需要が増加いたしました。

光学装置関連製品におきましては、大型映像システム、精密部品接着用紫外線照射装置、液晶基板洗浄用エキシマ光照射装置およびプリント基板用精密露光装置などの需要が増加いたしました。

この結果、売上高は、対前期比 8.0%増の 953 億 9 百万円となりました。また営業利益では対前期比 21.8%増の 147 億 9 千 8 百万円を計上いたしました。

#### **(産業機械およびその他事業)**

自動制御製品などの需要減少はありましたが、食品梱包機械装置などの需要が増加いたしました。

この結果、売上高は、対前期比 1.8%増の 38 億 9 百万円となり、営業利益では 2 億 7 百万円を計上いたしました。

### **3. 所在地別セグメント業績**

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### **(日本)**

O A 機器用ハロゲンランプおよび希ガス蛍光ランプなどの需要が減少いたしましたが、データプロジェクター用高輝度放電ランプ、精密部品接着用紫外線照射装置、プリント基板用精密露光装置、液晶基板洗浄用エキシマ光照射装置およびエキシマランプ、液晶露光用紫外線ランプなどの需要が増加いたしました結果、売上高は、対前期比 10.7%増の 660 億 5 千 5 百万円を計上いたしました。

#### **(北米)**

映写機・光源・設備などのハードから、ネットワーク化・メンテナンス・関連サービスなどのソフトにいたるトータルサポート体制を強化することにより、大型映像システム装置などが堅調に推移いたしました結果、売上高は、対前期比 3.0%増の 262 億 1 千 4 百万円を計上いたしました。

#### **(ヨーロッパ)**

シネマ映写機用クセノンランプなどの需要は堅調に推移いたしましたが、舞台照明用・一般照明用各種ランプなどの需要が減少いたしました結果、売上高は、対前期比 11.0%減の 58 億 4 千 8 百万円を計上いたしました。

#### **(アジア)**

データプロジェクター用高輝度放電ランプ、O A 機器用ハロゲンランプ、液晶基板洗浄用エキシマ光照射装置およびエキシマランプ、液晶露光用紫外線ランプ、精密部品接着用紫外線照射装置などの需要が増加するとともに、プリント基板用精密露光装置なども堅調に推移いたしました結果、売上高は、対前期比 17.6%増の 178 億 7 千 2 百万円を計上いたしました。

### **. 財政状態**

#### **(営業活動によるキャッシュ・フロー)**

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比べ 54 億 2 千 4 百万円減少し、79 億 6 千 9 百万円の収入となりました。これは、税金等調整前当期純利益が 162 億 3 百万円（対前期比 126.2%増）と大きく増加しましたが、商量増大に伴う売上債権およびたな卸資産の増加、また、法人税等の支払額が前連結会計年度の利益を反映し 41 億 5 千 5 百万円となったことによるものであります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べて29億6千7百万円支出が増加し、94億9千万円の支出となりました。この主な支出要因は、親会社を中心に有価証券を購入したことによるものであります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べて25億2千4百万円支出が減少し、15億9千2百万円の支出となりました。当連結会計年度における主な支出要因は、配当金支払によるものであります。

以上の結果、現金および現金同等物の期末残高は、前連結会計年度に比べ38億7千5百万円減少し、208億9千5百万円となりました。

なお、当グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	第37期	第38期	第39期	第40期	第41期
	平成12年 3月期	平成13年 3月期	平成14年 3月期	平成15年 3月期	平成16年 3月期
自己資本比率（％）	72.2	67.7	71.4	70.7	69.3
時価ベースの 自己資本比率（％）	252.7	184.1	153.9	104.3	158.3
債務償還年数（年）	2.5	1.0	1.8	0.9	1.5
インタレスト ・カバレッジ・レシオ（倍）	16.6	25.0	16.6	43.3	30.1

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式総数により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

### ・次期の見通し

今後の見通しにつきましては、国内経済は外需主導での輸出・設備投資の増加による企業収益の改善など、持続的な景気回復への期待が持たれますものの、一方では、円高の影響、雇用・所得環境の低迷など懸念材料もあり、引き続き厳しい環境下に推移するものと思われま。また海外におきましては、欧州・アジア各国とも、米国および中国向け輸出の増加による景気回復・拡大に期待が持たれますが、米国経済自体の回復力には、未だ底固さは見られず、各国企業を取り巻く経済情勢は依然として先行き不透明な状況が続くものと予想されます。

このような情勢下において、当グループは中長期的な柱である「映像・画像事業」「露光事業」

を中心として、品質重視のもと、海外生産移管ならびに徹底した製造コストの低減、海外販売拠点を含めた販売体制の整備・効率化、当グループの強みである光源・光学技術を最大限活用したハイテク分野での研究開発の推進など、生産・販売・開発のすべてにわたり諸施策を鋭意推し進め、グループ全体の更なる事業基盤の強化を図ってまいり所存でございます。

通期の業績につきましては、売上高は対前期比 16.1%増の 1 千 150 億円、経常利益は対前期比 15.0%増の 190 億円、当期純利益は対前期比 17.7%増の 110 億円を予想しております。



## 4. 連結財務諸表等

### (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 平成16年3月31日現在	前連結会計年度 平成15年3月31日現在	比較増減
<b>流動資産</b>	( 84,846 )	( 79,246 )	( 5,599 )
現金および預金	15,490	17,899	2,409
受取手形および売掛金	32,468	27,463	5,004
有価証券	13,111	11,107	2,004
たな卸資産	16,650	15,319	1,330
繰延税金資産	2,384	2,545	160
その他	5,053	5,325	272
貸倒引当金	313	414	101
<b>固定資産</b>	( 84,925 )	( 70,143 )	( 14,781 )
<b>有形固定資産</b>	( 24,455 )	( 23,142 )	( 1,313 )
建物および構築物	8,119	8,310	191
機械装置および運搬具	3,702	4,060	358
土地	8,889	8,117	772
建設仮勘定	974	707	267
その他	2,770	1,946	823
<b>無形固定資産</b>	( 1,357 )	( 817 )	( 540 )
<b>投資その他の資産</b>	( 59,112 )	( 46,183 )	( 12,928 )
投資有価証券	52,166	39,066	13,100
長期貸付金	2,511	2,581	69
前払年金費用	299	-	299
繰延税金資産	434	664	229
その他	4,001	4,185	184
貸倒引当金	300	313	12
<b>資産合計</b>	169,771	149,390	20,381

(単位：百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 平成16年3月31日現在	前連結会計年度 平成15年3月31日現在	比較増減
<b>流動負債</b>	( 36,537 )	( 29,714 )	( 6,823 )
支払手形および買掛金	14,391	13,569	821
短期借入金	8,246	8,236	10
1年以内返済予定長期借入金	2,688	139	2,549
未払法人税等	4,652	2,326	2,326
繰延税金負債	1	8	6
賞与引当金	1,809	1,704	105
その他	4,748	3,730	1,017
<b>固定負債</b>	( 14,700 )	( 13,343 )	( 1,356 )
長期借入金	886	3,924	3,038
繰延税金負債	11,613	6,945	4,667
退職給付引当金	365	633	268
役員退職給与引当金	1,214	1,171	43
その他	621	668	47
<b>負債合計</b>	51,238	43,058	8,180
<b>少数株主持分</b>	806	749	57
資本金	19,556	19,556	-
資本剰余金	28,118	28,118	-
利益剰余金	56,394	48,897	7,497
その他有価証券評価差額金	18,708	12,201	6,506
為替換算調整勘定	2,924	1,190	1,734
自己株式	2,126	2,000	125
<b>資本合計</b>	117,726	105,582	12,143
<b>負債、少数株主持分および資本合計</b>	169,771	149,390	20,381

(2) 連結損益計算書

(単位:百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	比較増減
<b>売上高</b>	99,081	91,937	7,144
売上原価	62,539	58,666	3,873
<b>売上総利益</b>	36,542	33,271	3,270
販売費および一般管理費	21,536	21,081	455
<b>営業利益</b>	15,006	12,190	2,815
営業外収益	2,920	1,871	1,049
受取利息	877	1,028	150
受取配当金	242	186	56
その他	1,800	656	1,143
営業外費用	1,401	2,103	701
支払利息	263	295	31
その他	1,138	1,808	669
<b>経常利益</b>	16,524	11,958	4,566
特別利益	694	53	640
固定資産売却益	120	11	108
その他	573	41	532
特別損失	1,015	4,850	3,834
固定資産除却損	182	-	182
固定資産評価損	-	1,281	1,281
連結調整勘定一時償却額	440	952	511
投資有価証券評価損	5	2,336	2,330
その他	386	279	106
<b>税金等調整前当期純利益</b>	16,203	7,161	9,041
法人税、住民税および事業税	6,487	3,101	3,386
法人税等調整額	295	664	959
少数株主利益	74	73	0
<b>当期純利益</b>	9,346	4,651	4,694

**(3) 連結剰余金計算書**

(単位：百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	比較増減
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	28,118	28,118	-
資本剰余金期末残高	28,118	28,118	-
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	48,897	46,116	2,780
利益剰余金増加高	9,346	4,651	4,694
当期純利益	9,346	4,651	4,694
利益剰余金減少高	1,848	1,871	23
配当金	1,793	1,814	21
役員賞与	54	57	2
利益剰余金期末残高	56,394	48,897	7,497

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	比較増減
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
税金等調整前当期純利益	16,203	7,161	9,041
減価償却費	2,748	2,889	140
受取利息および受取配当金	1,120	1,214	94
支払利息	263	295	31
投資有価証券評価損	5	2,336	2,330
売上債権の増加額(又は減少額)	5,681	2,650	3,031
たな卸資産の増加額(又は減少額)	2,168	66	2,101
仕入債務の増加額(又は減少額)	961	1,630	669
その他	158	4,650	4,491
役員賞与の支払額	54	57	2
小計	11,314	14,975	3,661
利息および配当金の受取額	1,076	1,128	52
利息の支払額	264	306	41
法人税等の支払額	4,155	2,402	1,752
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	7,969	13,394	5,424
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
定期預金の預入による支出	1,276	2,016	740
定期預金の払戻による収入	984	1,835	850
有価証券の取得による支出	1,345	660	685
有価証券の償還および売却による収入	2,863	1,126	1,737
有形固定資産の取得による支出	3,934	2,913	1,021
有形固定資産の売却による収入	214	38	176
投資有価証券の取得による支出	8,196	4,352	3,844
投資有価証券の売却による収入	1,762	265	1,496
子会社株式の追加取得による支出	-	40	40
新規連結子会社の株式取得に伴う支出	472	-	472
出資金の払込による支出	-	100	100
出資金の払戻による収入	105	39	65
長期貸付けによる支出	216	1,157	940
長期貸付金の回収による収入	13	1,306	1,292
その他	8	107	98
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	9,490	6,523	2,967
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
短期借入金の純増加額(又は減少額)	842	283	559
長期借入れによる収入	182	1,280	1,097
長期借入金の返済による支出	670	1,878	1,208
自己株式の取得による支出	125	1,954	1,829
配当金の支払額	1,795	1,815	19
少数株主への配当金の支払額	26	32	5
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	1,592	4,117	2,524
<b>現金および現金同等物に係る換算差額</b>	762	471	291
<b>現金および現金同等物の増加額(又は減少額)</b>	3,875	2,282	6,158
<b>現金および現金同等物の期首残高</b>	24,771	22,488	2,282
<b>現金および現金同等物の期末残高</b>	20,895	24,771	3,875

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 36社 (前連結会計年度末 34社)

主要会社名は「1. 企業集団の状況」に記載しております。なお、当連結会計年度の連結子会社の異動は次のとおりです。

(新規)・新規設立により連結子会社となった会社2社

Ushio (Suzhou) Co., Ltd.

Ushio (Shanghai) Co., Ltd.

・買収により連結子会社となった会社2社

Event Audio Visual Group, Inc. 他1社

(除外)・清算により連結子会社から除外した会社2社

Taiwan Ushio U-tech, Inc.

Ushio International Technologies, Inc.

### 2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用関連会社 2社

### 3. 連結子会社の決算日等に関する事項

連結子会社のうち Ushio (Suzhou) Co., Ltd.、Ushio (Shanghai) Co., Ltd.の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たって、これらの会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準および評価方法

##### (イ) 有価証券

売買目的有価証券

時価法を採用しております。(売却原価は移動平均法により算定)

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等(株式については決算日前1ヶ月の市場価格の平均)に基づく時価法を採用しております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

##### (ロ) デリバティブ

時価法を採用しております。

##### (ハ) 運用目的の金銭の信託

時価法を採用しております。

## (二) たな卸資産

製品・商品および仕掛品

親会社は総平均法による原価法、連結子会社は主として、先入先出法による低価法を採用しております。

原材料

親会社は移動平均法による原価法、連結子会社は主として、先入先出法による低価法を採用しております。

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

### (1) 有形固定資産

親会社および国内連結子会社

主として定率法を採用しております。ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物および構築物	7～50年
機械装置および運搬具	3～8年
その他	2～15年

在外連結子会社

主として定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物および構築物	10～39年
機械装置および運搬具	5～10年
その他	2～10年

### (1) 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込み利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

## (3) 重要な引当金の計上基準

### (1) 貸倒引当金

親会社および国内連結子会社

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

在外連結子会社

債権の貸倒による損失に備えるため、個々の債権の回収可能性を勘案して、回収不能見込額を計上しております。

### (1) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

#### (ハ) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

当連結会計年度については、厚生年金基金制度における年金資産見込額が退職給付債務見込額に未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務債務を加減した額を超過しているため、超過額を前払年金費用に計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

#### (ニ) 役員退職給与引当金

親会社および国内連結子会社では、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額の100%を計上しております。

#### (4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### (5) 重要なヘッジ会計の方法

##### (イ) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

##### (ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建予定取引
金利スワップ	借入金

##### (ハ) ヘッジ方針

当グループでは内部規程である「市場リスク管理規程」および「デリバティブ管理規程」に基づき、為替変動リスクおよび金利変動リスクをヘッジしております。

##### (ニ) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして評価しております。

#### (6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

### 5. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、当連結会計年度において発生した連結調整勘定について一時償却し、特別損失に計上しております。

### 6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金および現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。



## 注記事項

### (連結貸借対照表関係)

	当連結会計年度	前連結会計年度
1. 有形固定資産の減価償却累計額	27,783 百万円	26,794 百万円

### 2. 関連会社の株式等

	当連結会計年度	前連結会計年度
投資有価証券(株式)	159 百万円	433 百万円

### 3. 担保資産および担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	当連結会計年度	前連結会計年度
売掛金	61 百万円	56 百万円
たな卸資産	129 百万円	110 百万円
機械装置および運搬具	37 百万円	28 百万円
合計	229 百万円	195 百万円

担保付債務は次のとおりであります。

	当連結会計年度	前連結会計年度
短期借入金	21 百万円	64 百万円
1年以内返済予定長期借入金	8 百万円	16 百万円
長期借入金	8 百万円	9 百万円
合計	38 百万円	90 百万円

4. 当社の発行済株式総数は、普通株式 139,628 千株であります。

5. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式 1,743 千株であります。

### (連結損益計算書関係)

販売費および一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。

	当連結会計年度	前連結会計年度
給与賃金	5,796 百万円	5,713 百万円
賞与引当金繰入額	586 百万円	542 百万円
退職給付費用	399 百万円	317 百万円
役員退職給与引当金繰入額	50 百万円	102 百万円
研究開発費	3,358 百万円	3,355 百万円
貸倒引当金繰入額	191 百万円	201 百万円

### (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金および現金同等物の当連結会計年度末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係  
(単位：百万円)

	当連結会計年度末	前連結会計年度末
現金および預金勘定	15,490	17,899
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	876	617
有価証券勘定	13,111	11,107
株式および償還期間が3ヶ月を超える債券等	6,830	3,617
現金および現金同等物	20,895	24,771

### (リース取引関係)

E D I N E Tにより開示を行なうため記載を省略しております。

### (税効果会計関係)

繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)
繰延税金資産		
賞与引当金	752百万円	631百万円
未払事業税	501百万円	225百万円
役員退職金に係る引当金および未払金	685百万円	660百万円
退職給付費用	1,437百万円	1,283百万円
繰越欠損金	33百万円	611百万円
その他	1,796百万円	1,974百万円
繰延税金資産小計	5,206百万円	5,387百万円
繰延税金負債		
退職給付信託設定益	766百万円	533百万円
その他有価証券評価差額金	12,826百万円	8,360百万円
減価償却費	136百万円	-百万円
その他	271百万円	237百万円
繰延税金負債小計	14,001百万円	9,131百万円
繰延税金資産の純額	8,795百万円	3,744百万円

## 5. セグメント情報

### (1) 事業の種類別セグメント情報

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自平成15年4月1日至平成16年3月31日)				
	光応用製品事業	産業機械および その他事業	計	消 去 または全社	連 結
売上高および営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	95,291	3,790	99,081	-	99,081
(2) セグメント間の内部売上高または振替高	18	18	36	(36)	-
計	95,309	3,809	99,118	(36)	99,081
営業費用	80,511	3,602	84,113	(37)	84,075
営業利益	14,798	207	15,005	1	15,006
資産、減価償却費および資本的支出					
資産	112,608	7,249	119,858	49,913	169,771
減価償却費	2,585	163	2,748	-	2,748
資本的支出	4,698	677	5,376	-	5,376

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成14年4月1日至平成15年3月31日)				
	光応用製品事業	産業機械および その他事業	計	消 去 または全社	連 結
売上高および営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	88,207	3,729	91,937	-	91,937
(2) セグメント間の内部売上高または振替高	9	10	20	(20)	-
計	88,217	3,740	91,958	(20)	91,937
営業費用	76,066	3,701	79,767	(20)	79,747
営業利益	12,151	39	12,190	-	12,190
資産、減価償却費および資本的支出					
資産	103,416	7,167	110,583	38,806	149,390
減価償却費	2,829	60	2,889	-	2,889
資本的支出	2,252	440	2,693	-	2,693

(注) 1. 事業区分の方法

- (1) 事業区分は、製品の市場における使用目的に応じて、光応用製品事業、産業機械およびその他事業にセグメンテーションしております。
- (2) 各事業区分の主要製品
  - 光応用製品事業 ...ハロゲンランプ、クセノンランプ、超高圧水銀ランプ、映画館用映写機および関連装置、紫外線硬化装置、各種露光装置等
  - 産業機械およびその他事業...射出成形機、食品包装機械、自動制御等
2. 当連結会計年度における資産のうち消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は53,789百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現金および有価証券）および長期投資資金（投資有価証券）等であります。  
前連結会計年度における資産のうち消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は42,083百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現金および有価証券）および長期投資資金（投資有価証券）等であります。
3. 減価償却費および資本的支出には、長期前払費用の償却額および増加額が含まれております。

## (2) 所在地別セグメント情報

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自平成15年4月1日至平成16年3月31日)						
	日 本	北 米	ヨーロッパ	ア ジ ア	計	消 去 または全社	連 結
売上高および営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	53,073	25,620	5,131	15,256	99,081	-	99,081
(2) セグメント間の内部売上高 または振替高	12,981	593	716	2,616	16,908	(16,908)	-
計	66,055	26,214	5,848	17,872	115,990	(16,908)	99,081
営業費用	54,639	25,218	5,544	15,495	100,897	(16,821)	84,075
営業利益	11,416	995	303	2,377	15,093	(87)	15,006
資産	95,888	19,010	9,589	12,923	137,411	32,360	169,771

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成14年4月1日至平成15年3月31日)						
	日 本	北 米	ヨーロッパ	ア ジ ア	計	消 去 または全社	連 結
売上高および営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	47,367	24,965	5,857	13,747	91,937	-	91,937
(2) セグメント間の内部売上高 または振替高	12,307	478	713	1,456	14,956	(14,956)	-
計	59,675	25,444	6,570	15,204	106,894	(14,956)	91,937
営業費用	49,452	25,294	6,289	13,360	94,395	(14,648)	79,747
営業利益	10,222	149	281	1,844	12,498	(307)	12,190
資産	86,620	18,353	9,401	11,709	126,085	23,305	149,390

(注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国または地域

(1) 北米 ..... 米国、カナダ

(2) ヨーロッパ..... オランダ、ドイツ、イギリス、フランス

(3) アジア ..... 中国、台湾、韓国、フィリピン、シンガポール

3. 当連結会計年度における資産のうち消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は53,789百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現金および有価証券）および長期投資資金（投資有価証券）等であります。

前連結会計年度における資産のうち消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は42,083百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現金および有価証券）および長期投資資金（投資有価証券）等であります。

### (3) 海外売上高

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自平成15年4月1日至平成16年3月31日)				
	北米	ヨーロッパ	アジア	その他の地域	計
海外売上高	19,514	7,633	20,517	1,189	48,855
連結売上高					99,081
連結売上高に占める海外売上高の割合	19.7%	7.7%	20.7%	1.2%	49.3%

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成14年4月1日至平成15年3月31日)				
	北米	ヨーロッパ	アジア	その他の地域	計
海外売上高	19,980	7,583	16,495	1,289	45,347
連結売上高					91,937
連結売上高に占める海外売上高の割合	21.7%	8.3%	17.9%	1.4%	49.3%

(注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国または地域

(1) 北米 ..... 米国、カナダ

(2) ヨーロッパ ..... オランダ、ドイツ、イギリス、フランス

(3) アジア ..... 中国、台湾、韓国、フィリピン、シンガポール

(4) その他の地域 ..... アルゼンチン、ブラジル

3. 海外売上高は、親会社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

#### (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 6. 生産、受注および販売の状況

### (1) 生産実績

生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別 セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	
		前年同期比(%)
光応用製品事業	84,749	115.7
産業機械およびその他事業	351	106.5
合計	85,101	115.7

(注) 1. 上記金額は販売価格で算定しており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

2. 上記金額に消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当グループの生産は過去の販売実績および市場調査による需要の予測ならびに将来の予測等を考慮し、生産計画を設定し、これに基づいて勘案された見込生産であります。

### (3) 販売実績

販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別 セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	
		前年同期比(%)
光応用製品事業	95,291	108.0
産業機械およびその他事業	3,790	101.6
合計	99,081	107.8

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記金額に消費税等は含まれておりません。

## 7. 有価証券

(当連結会計年度)

### 1. 売買目的有価証券(平成16年3月31日現在)

(単位:百万円)

連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額
396	529

### 2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	種 類	連結貸借対照表 計 上 額	時 価	差 額
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1)国債・地方債等			
	(2)社債	324	327	3
	(3)その他	210	210	
	小計	534	538	3
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1)国債・地方債等			
	(2)社債			
	(3)その他	0	0	
	小計	0	0	
合計		535	539	3

### 3. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	種 類	取 得 原 価	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	8,795	40,103	31,308
	(2)債券			
	国債・地方債等	3,292	3,655	363
	社債	2,727	2,844	117
	その他	104	156	51
	(3)その他	489	612	122
	小計	15,409	47,372	31,963
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	298	268	30
	(2)債券			
	国債・地方債等			
	社債	6,539	6,073	466
	その他			
	(3)その他	3,250	3,064	185
	小計	10,088	9,405	682
合計		25,498	56,778	31,280

### 4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

売 却 額	売 却 益 の 合 計 額	売 却 損 の 合 計 額
4,708	237	43

(注)上記の売却額には、連結キャッシュ・フロー計算書上の現金および現金同等物の売却額が含まれております。

### 5. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位：百万円)

	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額
(1) 満期保有目的の債券	
非上場外国債券	250
(2) その他有価証券	
非上場株式	1,087
マネー・マネージメント・ファンド	5,070
フリー・ファイナンシャル・ファンド	1,000



6. その他有価証券のうち満期があるものおよび満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	3,540			
(2) 社債	2,582	3,192	1,373	
(3) その他				
2. その他			2,821	
合計	6,123	3,192	4,195	

(前連結会計年度)

1. 売買目的有価証券(平成15年3月31日現在)

(単位:百万円)

連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額
394	96

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	種 類	連結貸借対照表 計 上 額	時 価	差 額
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1)国債・地方債等	374	375	1
	(2)社債			
	(3)その他			
	小計	374	375	1
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1)国債・地方債等	129	128	1
	(2)社債			
	(3)その他			
	小計	129	128	1
合計		504	504	0

3. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表 計 上 額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	5,351	24,443	19,091
	(2)債券 国債・地方債等 社債 その他	4,286	5,639	1,352
		3,371	3,930	558
		(3)その他		
	小計	13,010	34,012	21,002
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	4,258	3,695	563
	(2)債券 国債・地方債等 社債 その他	1,690	1,682	7
		104	104	
		(3)その他	960	897
	小計	7,014	6,380	634
合計		20,024	40,392	20,367

#### 4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
7,948	90	60

(注)上記の売却額には、連結キャッシュ・フロー計算書上の現金および現金同等物の売却額が含まれておりません。

#### 5. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式	1,026
マネー・マネージメント・ファンド	5,421
フリー・ファイナンシャル・ファンド	2,000

#### 6. その他有価証券のうち満期があるものおよび満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	1,202	4,026		
(2) 社債	1,574	2,429	420	
(3) その他				
2. その他				
合計	2,776	6,455	420	

#### 8. デリバティブ取引の契約額等、時価および評価損益

EDINETにより開示を行なうため記載を省略しております。

## 9. 退職給付

### (1) 採用している退職給付制度の概要

親会社および国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度および退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付債務の計算の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。なお、一部の海外子会社でも確定給付型の制度を設けており、また、親会社において退職給付信託を設定しております。

### (2) 退職給付債務に関する事項

	当連結会計年度	前連結会計年度
イ. 退職給付債務	12,275百万円	12,368百万円
ロ. 年金資産（退職給付信託を含む）	10,361百万円	7,520百万円
ハ. 未積立退職給付債務（イ + ロ）	1,914百万円	4,847百万円
ニ. 未認識数理計算上の差異	2,293百万円	4,839百万円
ホ. 未認識過去勤務債務（債務の減額）	444百万円（注）2	625百万円
ヘ. 連結貸借対照表計上額純額（ハ + ニ + ホ）	65百万円	633百万円
ト. 前払年金費用	299百万円	-
チ. 退職給付引当金（ヘ - ト）	365百万円	633百万円

#### 当連結会計年度

(注) 1. 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。

2. 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

#### 前連結会計年度

(注) 1. 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。

2. 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

### (3) 退職給付費用に関する事項

	当連結会計年度		前連結会計年度
イ．勤務費用	743百万円	(注)1,2	765百万円 (注)1,2
ロ．利息費用	362百万円		323百万円
ハ．期待運用収益	239百万円		256百万円
ニ．数理計算上の差異の費用処理額	337百万円		190百万円
ホ．過去勤務債務の費用処理額	36百万円		45百万円
ヘ．退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	1,167百万円		977百万円

当連結会計年度
(注) 1 . 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。
2 . 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ.勤務費用」に計上しております。
3 . 上記退職給付費用以外に、親会社において割増退職金として294百万円を計上しております。

前連結会計年度
(注) 1 . 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。
2 . 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ.勤務費用」に計上しております。
3 . 上記退職給付費用以外に、親会社において割増退職金として57百万円を販売費および一般管理費に計上しております。

**(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項**

	当連結会計年度	前連結会計年度
イ．退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ．割引率	3.0%	同左
ハ．期待運用収益率	4.5%	同左
ニ．過去勤務債務の額の処理年数	15年 (発生時の従業員の平均残 存勤務期間以内の一定の 年数による定額法により 処理しております。)	同左
ホ．数理計算上の差異の処理年数	15年 (各連結会計年度の発生時 における従業員の平均残 存勤務期間以内の一定の 年数による定額法により 按分した額をそれぞれ発 生の翌連結会計年度から 費用処理することとして おります。)	同左

## 10. 関連当事者との取引

当連結会計年度（自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日）

### (1) 役員および個人主要株主等

（単位：百万円）

属性	氏名	住所	資本金	事業の内容 または職業	議決権 等の 被所有 割合	関係内容		取引の内容	取引金 額	科 目	期末 残高
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	牛尾 治朗	-	-	当社代表 取締役会長 技術研究組 合極端紫外 線露光シス テム技術開 発機構理事 長	直接 2.35%	-	-	拠出金	9	-	-
								製品の販売(注1)	26	-	-
								設備の賃貸(注1)	8	-	-

- (注) 1. 製品の販売および設備の賃貸については、一般の取引条件と同様に決定しております。  
 2. 技術研究組合極端紫外線露光システム技術開発機構との取引は、いわゆる第三者のための取引であります。  
 3. 取引金額には消費税等は含まれておりません。

### (2) 子会社等

（単位：百万円）

属性	会社等の名 称	住所	資本金	事業の内容 または職業	議決権 等の 所有割 合	関係内容		取引の内容	取引金 額	科 目	期末 残高
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連 会社	ギガフォ トン(株)	東京 都千 代田 区	5,000	光応用製品 事業	直接 50.0%	兼任2名	当社製 品およ び商品 の販売	資金の貸付(注1)	-	短期 貸付 金	200
									200	長期 貸付 金	2,500

- (注) 1. 資金の貸付については、市場金利を勘案して合理的に決定しており、返済条件は期間5年としております。なお、担保は徴求しておりません。  
 2. 取引金額には消費税等は含まれておりません。

前連結会計年度（自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日）

(1) 役員および個人主要株主等

（単位：百万円）

属性	氏名	住所	資本金	事業の内容 または職業	議決権 等の 被所有 割合	関係内容		取引の内容	取引金 額	科 目	期末 残高
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	牛尾 治朗	-	-	当社代表 取締役会長 財団法人ウ シオ育英文 化財団理事 長	直接 2.35%	-	-	拠出金	10	-	-
				当社代表 取締役会長 技術研究組 合極端紫外 線露光シス テム技術開 発機構理事 長	直接 2.35%	-	-	拠出金	9	-	-
						-	-	製品の販売(注1)	8	-	-
						-	-	設備の賃貸(注1)	2	-	-

- (注) 1．製品の販売および設備の賃貸については、一般の取引条件と同様に決定しております。  
 2．財団法人ウシオ育英文化財団および技術研究組合極端紫外線露光システム技術開発機構との取引は、いわゆる第三者のための取引であります。  
 3．取引金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 子会社等

（単位：百万円）

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容 または職業	議決権 等の 所有割 合	関係内容		取引の内容	取引金 額	科 目	期末 残高
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連会社	ギガフォトン(株)	東京都千代田区	5,000	光応用製品 事業	直接 50.0%	兼任3名	当社製品および商品の販売	資金の貸付(注1)	1,150	長期貸付金	2,500
								増資の引受(注2)	1,500	-	-

- (注) 1．資金の貸付については、市場金利を勘案して合理的に決定しており、返済条件は期間5年としております。なお、担保は徴求しておりません。  
 2．当社がギガフォトン(株)の行った株主割当増資を引き受けたものであります。  
 3．取引金額には消費税等は含まれておりません。